



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 株式会社 星医療酸器 上場取引所 東
 コード番号 7634 URL <https://www.hosi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 後藤 勇治 (TEL) 03(3899)2101
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	15,520	2.8	1,919	△3.2	2,000	△2.5	1,372	△6.2
2025年3月期	15,102	2.2	1,982	1.0	2,052	0.7	1,463	4.2

(注) 包括利益 2026年3月期 1,845百万円(19.6%) 2025年3月期 1,543百万円(△21.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	439.59	—	7.1	7.8	12.4
2025年3月期	469.18	—	8.2	8.6	13.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	26,743	20,325	74.8	6,401.95
2025年3月期	24,590	18,715	74.9	5,900.59

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,005百万円 2025年3月期 18,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,477	△1,543	△948	5,910
2025年3月期	2,189	△5,284	△739	5,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	218	14.9	1.2
2026年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	281	20.5	1.5
2027年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		20.1	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,480	1.5	910	5.4	950	3.5	650	3.7	208.14
通期	15,660	0.9	1,980	3.2	2,060	3.0	1,400	2.0	448.31

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	3,420,000株	2025年3月期	3,420,000株
2026年3月期	295,100株	2025年3月期	296,652株
2026年3月期	3,122,824株	2025年3月期	3,119,241株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	15,353	2.8	1,723	△2.6	1,910	△1.4	1,314	△41.0
2025年3月期	14,942	20.7	1,770	15.3	1,937	11.1	2,225	84.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	420.83	—
2025年3月期	713.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,511	18,775	73.6	6,008.42
2025年3月期	23,516	17,347	73.8	5,554.25

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,775百万円 2025年3月期 17,347百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	1.4	890	2.1	614	2.9	196.61
通期	15,500	1.0	1,940	1.5	1,335	1.6	427.49

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は一部に足踏みが見られるものの、雇用・所得環境の改善が進む中で各種政策の効果もあって、緩やかに回復しております。

先行きにつきましても、緩やかな回復の継続が期待されるものの、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れや、米国の通商政策等が及ぼす外部環境の変化、さらには金融資本市場の変動などが景気を下押しするリスク要因として懸念され、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは取扱商品・サービスの安定供給とお取引先様と従業員の安全確保を最優先に事業を継続し、医療・介護・福祉分野において企業としての社会的責任を果たしてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は15,520百万円（前期比2.8%増）、営業利益は1,919百万円（前期比3.2%減）、経常利益は2,000百万円（前期比2.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,372百万円（前期比6.2%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①医療用ガス関連事業

当部門での主力商品であります医療用酸素・医療用二酸化炭素の出荷量は堅調に推移いたしました。世界情勢を反映したエネルギーコスト及び運送経費上昇等に伴う材料・仕入価格上昇につきましては、市況を見ながらコスト上昇分を鑑みた適正価格への変更に注力し交渉を進めてまいりました。また円滑な組織体制づくりや物流・運送業界におけるポスト2024年問題に対応すべく人的資源の拡充にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は3,944百万円（前期比1.5%減）、セグメント利益は461百万円（前期比27.4%減）となりました。

②在宅医療関連事業

当部門は、国の施策による在宅医療推進の流れを背景に、患者様及び医療機関のニーズに的確に対応し、きめ細やかな営業活動を継続いたしました。その結果「HOT（在宅酸素療法）」、「CPAP（持続陽圧呼吸療法）」共に堅調に推移いたしました。利益面では世界的な原材料価格の上昇やエネルギー関連コストの高騰が続いたものの、自助努力による合理化施策を推進し、収益性の確保に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は7,226百万円（前期比7.4%増）、セグメント利益は999百万円（前期比10.2%増）となりました。

③医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、医療機関に対し医療用ガス設備並びに消火設備の配管工事及び保守点検業務を行っております。保守点検業務及びそれに伴う修繕は安定した売上を確保しております。工事売上高は建築費の高騰により医療機関の設備投資の減少及び計画自体の中止・延期の影響を受け完成工事高が減少いたしました。

これらの結果、売上高は1,719百万円（前期比7.6%減）、セグメント利益は275百万円（前期比1.4%増）となりました。

④介護福祉関連事業

当部門は、介護福祉関連機器のレンタル及び販売部門において、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所及び病院・施設への継続的な営業活動を図っております。居宅介護支援事業所（国保連レンタル）におきましては前年の売上を若干下回ってしまいましたが、病院及び施設への販売に関しましては継続的な営業を行い順調に推移いたしました。

またデイサービス及び訪問看護事業所部門におきましては、都内3拠点を事業基盤として地域へのPR活動強化による認知度アップとスタッフの増員など運営体制の充実を図りましたが、訪問看護事業部門におきまして人員の欠員期間が生じたこともあり前年の売上を若干下回ってしまいました。

これらの結果、売上高は1,194百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益は61百万円（前期比38.3%増）となりました。

⑤施設介護関連事業

当部門は、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷（東京都杉並区）」におきましては、24時間看護師常駐や地元医療機関との連携の更なる構築を図り、高付加価値サービスの提供と、人材育成の体制を強化いたしました。また、入居者様の多様性を把握したうえで、感染症予防とまん延防止を第一とした施策を徹底することにより、入居者様やご家族様への「安心」・「安全」をお届けし、入居率の向上に努めてまいりました。通所介護施設「あしつよ・文京（東京都文京区）」、「あしつよ巣鴨（東京都豊島区）」、「あしつよ王子（東京都北区）」におきましても、感染症予防に努めつつ地元密着のサービスの提供と顧客サービスの多様化に対応することにより稼働率アップに努めました。

これらの結果、売上高は350百万円（前期比5.8%増）、セグメント損失は15百万円（前期セグメント損失18百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は26,743百万円(前連結会計年度末比2,153百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金が585百万円、有形固定資産のリース資産が167百万円、投資有価証券が1,197百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は6,417百万円(前連結会計年度末比543百万円増)となりました。これは主に、流動負債のリース債務が124百万円、固定負債のリース債務が65百万円、繰延税金負債が199百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は20,325百万円(前連結会計年度末比1,609百万円増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払い等により利益剰余金が1,122百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は14百万円減少し、当連結会計年度末残高は5,910百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は2,477百万円(前期比287百万円増)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が1,991百万円となり、減価償却費953百万円、法人税等の支払額584百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は1,543百万円(前期比3,741百万円使用減)となりました。

これは、定期預金の預入による支出10,800百万円、定期預金の払戻による収入10,200百万円、有形固定資産の取得による支出312百万円、投資有価証券の取得による支出553百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は948百万円(前期比208百万円使用増)となりました。

これは、リース債務の返済による支出699百万円及び配当金の支払額による支出248百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは「医療用ガス関連事業」「在宅医療関連事業」「医療用ガス設備工事関連事業」「介護福祉関連事業」「施設介護関連事業」の5つを基幹事業と位置づけ、それぞれの専門性を活かした事業展開を推進しております。

高齢化の進展や社会保障制度の変化、地域包括ケアシステムの推進を背景として、医療・介護サービスは入院中心から在宅・地域密着型へと大きくシフトしております。当社グループはこうした社会環境の変化を成長機会と捉え、各事業の強みを活かしながら、医療・介護の連携によるサービス提供体制の強化を図ってまいります。また、これらの環境変化に柔軟かつ迅速に対応できる経営基盤を構築するため、営業力の強化に加え、M&Aによる事業基盤の拡充、商材及び販路の拡大、多様な人材の採用・育成などの施策を推進してまいります。さらに、DXの推進や業務プロセスの見直しを通じて、人的資源を含めた経営資源の最適配分と効率的な組織運営を実現し、持続的な成長と収益基盤の強化を図ってまいります。

今後も当社グループは、社会・経済・制度環境の変化を的確に捉えながら、これまで培ってきた顧客基盤及び販売ネットワークを活かした事業戦略を推進してまいります。医療・介護分野におけるトータルソリューションの提供を通じて、医療インフラの安定的な提供という社会的使命を果たすとともに、企業としての持続的な成長と社会貢献の両立を目指してまいります。

次年度の業績予想につきましては、売上高15,660百万円(前期比0.9%増)、営業利益1,980百万円(前期比3.2%増)、経常利益2,060百万円(前期比3.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円(前期比2.0%増)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は、現時点において国内取引に限定されており海外での事業活動がないことから、当面は日本基準を継続して採用する予定であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,625,818	11,210,930
受取手形、売掛金及び契約資産	2,871,491	2,892,507
商品及び製品	101,233	105,409
未成工事支出金	29,918	67,961
原材料及び貯蔵品	47,369	45,734
その他	109,926	107,682
貸倒引当金	△2,343	△4,303
流動資産合計	13,783,412	14,425,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,912,154	2,898,072
減価償却累計額	△1,399,184	△1,464,947
建物及び構築物(純額)	1,512,970	1,433,125
機械装置及び運搬具	690,011	703,685
減価償却累計額	△518,231	△550,951
機械装置及び運搬具(純額)	171,780	152,734
工具、器具及び備品	2,977,921	3,059,103
減価償却累計額	△2,617,463	△2,698,154
工具、器具及び備品(純額)	360,457	360,949
土地	3,634,607	3,645,607
リース資産	1,644,961	2,039,286
減価償却累計額	△653,079	△880,037
リース資産(純額)	991,881	1,159,249
その他(純額)	60	—
建設仮勘定	8,157	143,188
有形固定資産合計	6,679,915	6,894,853
無形固定資産		
ソフトウェア	137,521	121,980
電話加入権	1,314	1,314
ソフトウェア仮勘定	—	22,561
その他	212	189
無形固定資産合計	139,048	146,046
投資その他の資産		
投資有価証券	2,966,992	4,164,434
長期貸付金	1,852	—
長期前払費用	99,478	120,575
退職給付に係る資産	349,514	404,587
保険積立金	386,841	400,603
繰延税金資産	2,438	4,324
その他	185,222	188,241
貸倒引当金	△4,696	△5,736
投資その他の資産合計	3,987,644	5,277,031
固定資産合計	10,806,608	12,317,931
資産合計	24,590,021	26,743,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,748,621	2,662,803
リース債務	544,444	668,537
未払費用	305,882	338,990
未払法人税等	328,699	355,621
賞与引当金	214,948	202,948
その他	208,610	317,495
流動負債合計	4,351,206	4,546,395
固定負債		
リース債務	548,661	614,421
役員退職慰労引当金	824,010	914,040
長期預り保証金	5,145	5,145
繰延税金負債	109,390	309,375
その他	35,668	28,540
固定負債合計	1,522,874	1,871,523
負債合計	5,874,081	6,417,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	569,866	576,088
利益剰余金	17,339,833	18,462,749
自己株式	△838,246	△830,573
株主資本合計	17,507,633	18,644,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	899,846	1,310,520
退職給付に係る調整累計額	22,113	50,500
その他の包括利益累計額合計	921,959	1,361,021
非支配株主持分	286,346	320,469
純資産合計	18,715,939	20,325,936
負債純資産合計	24,590,021	26,743,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	15,102,329	15,520,127
売上原価	7,539,139	7,843,325
売上総利益	7,563,189	7,676,802
販売費及び一般管理費		
販売手数料	40,318	36,258
旅費及び交通費	459,571	471,396
役員報酬	291,750	316,070
給料	2,347,637	2,431,603
福利厚生費	452,163	469,674
賞与引当金繰入額	174,077	176,530
退職給付費用	104,414	96,359
役員退職慰労引当金繰入額	90,150	90,030
株式報酬費用	15,760	15,888
減価償却費	255,666	287,496
その他	1,349,388	1,366,271
販売費及び一般管理費合計	5,580,899	5,757,578
営業利益	1,982,289	1,919,223
営業外収益		
受取利息	12,376	34,314
受取配当金	39,364	49,702
受取家賃	12,057	8,516
仕入割引	5,412	4,421
雑収入	10,938	6,754
営業外収益合計	80,149	103,709
営業外費用		
貸倒損失	892	—
支払利息	5,449	18,270
賃貸原価	1,692	—
雑損失	1,425	3,740
営業外費用合計	9,458	22,010
経常利益	2,052,980	2,000,922
特別利益		
固定資産売却益	2,145	694
投資有価証券売却益	9,460	—
特別利益合計	11,605	694
特別損失		
固定資産除却損	892	10,348
特別損失合計	892	10,348
税金等調整前当期純利益	2,063,694	1,991,269
法人税、住民税及び事業税	607,254	633,592
法人税等調整額	△19,957	△22,503
法人税等合計	587,296	611,089
当期純利益	1,476,397	1,380,180
非支配株主に帰属する当期純利益	12,904	7,402
親会社株主に帰属する当期純利益	1,463,492	1,372,777

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,476,397	1,380,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,902	436,835
退職給付に係る調整額	△32,285	28,947
その他の包括利益合計	66,617	465,783
包括利益	1,543,015	1,845,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,532,159	1,811,839
非支配株主に係る包括利益	10,856	34,123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	563,587	16,094,993	△850,111	16,244,649
当期変動額					
剰余金の配当			△218,340		△218,340
親会社株主に帰属する当期純利益			1,463,492		1,463,492
自己株式の取得					—
株式報酬制度による自己株式の処分		6,279		11,865	18,144
連結範囲の変更に伴う剰余金減少額			△312		△312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	6,279	1,244,840	11,865	1,262,984
当期末残高	436,180	569,866	17,339,833	△838,246	17,507,633

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	798,391	54,901	853,293	274,989	17,372,932
当期変動額					
剰余金の配当					△218,340
親会社株主に帰属する当期純利益					1,463,492
自己株式の取得					—
株式報酬制度による自己株式の処分					18,144
連結範囲の変更に伴う剰余金減少額					△312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,454	△32,788	68,666	11,357	80,023
当期変動額合計	101,454	△32,788	68,666	11,357	1,343,007
当期末残高	899,846	22,113	921,959	286,346	18,715,939

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	569,866	17,339,833	△838,246	17,507,633
当期変動額					
剰余金の配当			△249,861		△249,861
親会社株主に帰属する当期純利益			1,372,777		1,372,777
自己株式の取得				△217	△217
株式報酬制度による自己株式の処分		6,221		7,890	14,112
連結範囲の変更に伴う剰余金減少額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,221	1,122,916	7,672	1,136,810
当期末残高	436,180	576,088	18,462,749	△830,573	18,644,444

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	899,846	22,113	921,959	286,346	18,715,939
当期変動額					
剰余金の配当					△249,861
親会社株主に帰属する当期純利益					1,372,777
自己株式の取得					△217
株式報酬制度による自己株式の処分					14,112
連結範囲の変更に伴う剰余金減少額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	410,674	28,387	439,061	34,123	473,185
当期変動額合計	410,674	28,387	439,061	34,123	1,609,996
当期末残高	1,310,520	50,500	1,361,021	320,469	20,325,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,063,694	1,991,269
減価償却費	824,670	953,416
のれん償却額	4,138	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	64,560	90,030
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,148	2,999
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,752	△12,000
投資有価証券売却益	△9,460	—
受取利息及び受取配当金	△51,741	△84,016
支払利息	5,449	18,270
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,003	9,653
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,279	△22,056
棚卸資産の増減額 (△は増加)	37,376	△40,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,752	△85,818
その他	△207,920	175,728
小計	2,766,633	2,996,890
利息及び配当金の受取額	50,775	82,555
利息の支払額	△5,449	△18,270
法人税等の支払額	△622,181	△584,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,189,777	2,477,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,700,000	△10,800,000
定期預金の払戻による収入	—	10,200,000
有形固定資産の取得による支出	△537,562	△312,236
有形固定資産の売却による収入	7,537	7,981
有形固定資産の除却による支出	—	△7,800
無形固定資産の取得による支出	△12,291	△64,077
投資有価証券の取得による支出	△46,053	△553,490
投資有価証券の償還による収入	13,200	—
関連会社株式の取得による支出	—	△2,000
出資金の払込による支出	△10,000	—
短期貸付金の回収による収入	840	1,972
長期貸付金の回収による収入	13,505	—
その他の支出	△14,196	△17,728
その他の収入	295	3,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,284,726	△1,543,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△360	—
リース債務の返済による支出	△521,734	△699,973
長期借入金の返済による支出	—	△150
自己株式の取得による支出	—	△217
配当金の支払額	△217,546	△248,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△739,640	△948,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,834,589	△14,888
現金及び現金同等物の期首残高	9,755,745	5,925,818
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,662	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,925,818	5,910,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 各報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医療用ガス関連事業」、「在宅医療関連事業」、「医療用ガス設備工事関連事業」、「介護福祉関連事業」、「施設介護関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用ガス関連事業」は、医療用酸素ガス、麻酔用ガス及びその他医療用ガス全般の販売をしております。

「在宅医療関連事業」は、在宅酸素療法用酸素濃縮器、持続陽圧呼吸療法用機器、在宅人工呼吸器等のレンタル及び販売を行っております。

「医療用ガス設備工事関連事業」は、医療用ガス配管工事の設計・施工及び医療用ガス配管設備保守点検等を行っております。

「介護福祉関連事業」は、介護福祉関連用品、機器等のレンタル、販売及び住宅改修、訪問看護・居宅介護支援事業所の運営及びそれに付帯する事業を行っております。

「施設介護関連事業」は、有料老人ホーム、通所介護施設の運営及びそれに付帯する業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,002,087	6,730,979	1,860,747	1,162,159	331,153	14,087,127	1,015,202	15,102,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	85,533	—	—	85,533	—	85,533
計	4,002,087	6,730,979	1,946,280	1,162,159	331,153	14,172,660	1,015,202	15,187,863
セグメント利益	635,680	907,121	272,059	44,266	△18,174	1,840,954	141,335	1,982,289
セグメント資産	1,673,758	2,639,651	283,544	350,243	1,183,756	6,130,954	72,180	6,203,135
その他の項目								
減価償却費	145,675	592,482	9,171	18,973	19,076	785,379	1,729	787,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	324,735	899,918	22,412	47,541	—	1,294,607	4,227	1,298,835

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,944,024	7,226,321	1,719,640	1,194,421	350,293	14,434,701	1,085,426	15,520,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	80,333	—	—	80,333	—	80,333
計	3,944,024	7,226,321	1,799,973	1,194,421	350,293	14,515,034	1,085,426	15,600,461
セグメント利益	461,744	999,363	275,996	61,213	△15,567	1,782,750	136,473	1,919,223
セグメント資産	1,719,553	2,836,510	334,028	338,302	1,163,402	6,391,797	62,233	6,454,031
その他の項目								
減価償却費	157,696	695,787	10,106	19,830	18,861	902,281	1,418	903,699
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	242,115	953,759	22,248	26,432	—	1,244,555	3,121	1,247,677

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,172,660	14,515,034
「その他事業」の区分の売上高	1,015,202	1,085,426
セグメント間取引消去	△85,533	△80,333
連結財務諸表の売上高	15,102,329	15,520,127

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,840,954	1,782,750
「その他事業」の区分の利益	141,335	136,473
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	1,982,289	1,919,223

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,130,954	6,391,797
「その他事業」の区分の資産	72,180	62,233
全社資産(注)	18,386,886	20,289,823
連結財務諸表の資産合計	24,590,021	26,743,855

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、売上債権、土地建物等であります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	785,379	1,729	37,561	824,670
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,294,607	4,227	40,224	1,339,059

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に営業所等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	902,281	1,418	49,716	953,416
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,244,555	3,121	22,058	1,269,735

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に営業所等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,900円59銭	6,401円95銭
1株当たり当期純利益金額	469円18銭	439円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,463,492	1,372,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,463,492	1,372,777
普通株式の期中平均株式数(株)	3,119,241	3,122,824

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,715,939	20,325,936
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	286,346	320,469
(うち非支配株主持分)	(286,346)	(320,469)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,429,593	20,005,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,123,348	3,124,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。